

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 北日本紡績株式会社

【英訳名】 KITANIHON SPINNING CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 仲 治 文 雄

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076)277 - 7530

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 西 川 康 一

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076)277 - 7530

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 西 川 康 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第3四半期 累計期間	第95期 第3四半期 累計期間	第94期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	296	338	413
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	1	11	4
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(百万円)	0	41	5
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	714	714	714
発行済株式総数	(千株)	12,911	1,291	12,911
純資産額	(百万円)	460	729	474
総資産額	(百万円)	1,251	1,607	1,265
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	0.46	33.76	4.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	36.6	45.4	37.5

回次		第94期 第3四半期 会計期間	第95期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	2.94	27.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき重要な関連会社がないため記載しておりません。
4. 当社は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については記載しておりません。
5. 従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました、取引先からの有償支給材料に係る代金は第94期より「売上高」及び「売上原価」から控除する純額方式に変更したため、当該会計方針を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、この変更による純資産額に対する累積的影響額はありません。
6. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、第94期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

2017年の世界経済は、トランプ大統領の就任で始まり、重大政治イベントや地政学的リスクが多くありましたが、予想以上の景気回復を成し遂げました。特に先進国の緩和気味の金融政策もあり、景気拡大や株価上昇をもたらしました。

当第3四半期におけるわが国経済についても、海外経済の回復を背景に輸出の増加が続き、内需も拡大し回復基調を維持しております。その中で中国経済の下振れや北朝鮮情勢、中東情勢などの世界情勢のリスクには十分注意をする必要があると考えられます。

このような状況の中、当社の第3四半期累計期間の業績は、売上高338,669千円（前年同四半期14.1%増）、営業利益6,513千円（前年同四半期は5,896千円の営業損失）、経常利益11,141千円（前年同四半期は1,691千円の経常損失）となり、特別利益に固定資産売却益6,517千円、投資有価証券売却益30,411千円、特別損失に環境対策費4,864千円を計上した結果、四半期純利益は41,695千円（前年同四半期は568千円の四半期純損失）となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

#### (繊維事業)

今期は、生産数量については前年同四半期比17%アップし、売上高についても前年同四半期比14.1%アップすることができました。

受注状況については、産業資材分野の主力商品であるアラミド繊維の受注が大幅に増加し、自動車関連部材や工業用フィルター向けなど各分野で7-9月に引き続き受注好調を維持しており、前年同四半期と比べ売上高は32.9%増加いたしました。

高機能インナー向け紡績系についても、ある程度の在庫調整が終わり、受注数量は回復傾向にあります。また、国内ユニフォーム用途向けに原着系の受注も順調に増加いたしました。

一方、短繊維ポリエステル系については、衣料分野の販売が低調に推移したことや、海外品との価格競争もあり、販売数量が減少したため受注数量は減少いたしました。

この結果、繊維事業の当第3四半期累計期間の業績は、売上高338,537千円（前年同四半期14.8%増）、営業利益8,311千円（前年同四半期は598千円の営業損失）となりました。

当社といたしましては受注数量、売上をキープしていくために他素材や新規取引先の開拓が当面の課題となっております。

#### (環境事業)

「カラム」（特殊パウダー入りポリエチレン）を主力商品として取り組んでおります環境事業は、今期より代理店に販売を委ねる方針に切り替え、アサヒ衛陶株式会社と基幹代理店契約を結びました。しかし、その販売面での実績は現れず、確たる売上計上にはいたりませんでした。

この結果、環境事業の当第3四半期累計期間の業績は、売上高132千円（前年同四半期比93.8%減）、営業損失1,798千円（前年同四半期は5,297千円の営業損失）となりました。

一方、北陸先端科学技術大学院大学との共同研究は「高分子材（カラム）機能の発現機構解析とその高機能化」のテーマのもとカラムの用途開発に寄与すべく「循環る過機内におけるカラムの挙動・循環る過機とカラムの表面金属酸化物との関係」など研究に成果をみております。これからも、カラムの高機能化及びパウダーを練り込んだ繊維製品の研究を続けてまいります。

## (2)財政状態の分析

### (資産)

流動資産は181,560千円となり、前事業年度末に比べ65,895千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が73,076千円増加したことと売掛金が11,908千円減少したことによるものであります。固定資産は1,426,321千円となり、前事業年度末に比べ276,172千円の増加となりました。これは主に、保有株式の時価が上昇したことにより投資その他の資産の投資有価証券が282,201千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,607,882千円となり、前事業年度末と比べ342,068千円の増加となりました。

### (負債)

流動負債は532,134千円となり、前事業年度末に比べ5,079千円の減少となりました。これは主に、短期借入金が12,000千円減少したことと未払金が3,226千円増加したことによるものであります。固定負債は346,081千円となり、前事業年度末と比べ92,416千円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加により繰延税金負債が89,438千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は878,215千円となり、前事業年度末に比べ87,336千円増加いたしました。

### (純資産)

株主資本は24,110千円となり、前事業年度末に比べ41,610千円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が41,695千円増加したことによるものであります。評価・換算差額等は705,556千円となり、前事業年度末に比べ213,121千円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が213,121千円増加したことによるものであります。

この結果、純資産合計は729,666千円となり、前事業年度末に比べ254,731千円増加いたしました。

## (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4)研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は6,569千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,164,400
計	5,164,400

(注) 平成29年6月29日開催の第94回定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。この結果、提出日現在の発行可能株式総数は5,164,400株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,291,100	1,291,100	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、100株であります。
計	1,291,100	1,291,100		

(注) 平成29年6月29日開催の第94回定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行っております。この結果、提出日現在の発行済株式数は11,619,900株減少し、1,291,100株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日	11,619	1,291		714,000		1,257

(注) 平成29年6月29日開催の第94回定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 560,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,290,000	12,290	
単元未満株式	普通株式 61,000		一単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	12,911,000		
総株主の議決権		12,290	

- (注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式816株が含まれております。  
2 平成29年6月29日開催の第94回定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。これにより、発行可能株式総数は11,619,900株減少し、1,291,100株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	560,000		560,000	4.34
計		560,000		560,000	4.34

- (注) 平成29年6月29日開催の第94回定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。これにより、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は56,000株となっております。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,621	109,698
売掛金	55,732	43,824
商品及び製品	9,291	17,081
仕掛品	5,643	7,633
原材料及び貯蔵品	4,839	1,187
その他	3,536	2,134
流動資産合計	115,664	181,560
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,861	2,487
機械及び装置（純額）	16,251	18,070
工具、器具及び備品（純額）	1,995	1,895
土地	806,977	795,477
その他（純額）	580	3,861
有形固定資産合計	827,666	821,792
無形固定資産		
ソフトウェア	796	641
その他	0	0
無形固定資産合計	796	641
投資その他の資産		
投資有価証券	311,223	593,424
敷金及び保証金	10,462	10,462
投資その他の資産合計	321,685	603,887
固定資産合計	1,150,148	1,426,321
資産合計	1,265,813	1,607,882



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,928	13,389
短期借入金	481,000	469,000
未払費用	7,367	8,028
未払金	16,916	20,143
未払消費税等	7,053	5,417
未払法人税等	1,763	4,066
賞与引当金	6,749	3,283
その他	5,433	8,805
流動負債合計	537,213	532,134
固定負債		
リース債務	2,825	5,017
繰延税金負債	44,297	133,736
退職給付引当金	7,040	7,826
再評価に係る繰延税金負債	199,501	199,501
固定負債合計	253,664	346,081
負債合計	790,878	878,215
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	680,389	638,693
自己株式	52,368	52,453
株主資本合計	17,500	24,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,798	258,919
土地再評価差額金	446,636	446,636
評価・換算差額等合計	492,435	705,556
純資産合計	474,934	729,666
負債純資産合計	1,265,813	1,607,882

## (2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	296,907	338,669
売上原価	224,956	247,647
売上総利益	71,951	91,022
販売費及び一般管理費		
役員報酬	12,450	12,900
従業員給料	16,763	19,111
運送費及び保管費	5,868	6,537
その他	42,765	45,959
販売費及び一般管理費	77,847	84,508
営業利益又は営業損失( )	5,896	6,513
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	7,065	7,818
不動産賃貸料	8,923	6,863
貸倒引当金戻入額	806	
その他	2,627	1,668
営業外収益合計	19,423	16,350
営業外費用		
支払利息	11,506	9,488
その他	3,712	2,233
営業外費用合計	15,219	11,722
経常利益又は経常損失( )	1,691	11,141
特別利益		
固定資産売却益		6,517
投資有価証券売却益	2,711	30,411
特別利益合計	2,711	36,928
特別損失		
投資有価証券売却損	3,007	
環境対策費		4,864
特別損失合計	3,007	4,864
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	1,987	43,204
法人税、住民税及び事業税	402	3,330
法人税等調整額	1,820	1,820
法人税等合計	1,418	1,509
四半期純利益又は四半期純損失( )	568	41,695

【注記事項】

(会計方針の変更)

従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました、取引先からの有償支給材料に係る代金は、前事業年度末から「売上高」及び「売上原価」から控除する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期累計期間については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及処理を行う前と比べて、前第3四半期累計期間については、「売上高」及び「売上原価」はそれぞれ65,373千円減少し、当第3四半期累計期間の「売上高」及び「売上原価」はそれぞれ59,383千円減少しておりますが、この変更による損益に与える影響はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	1,606千円	2,181千円

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度末(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	169,642	100,426	69,215
債券			
小計	169,642	100,426	69,215
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	117,428	121,140	3,711
債券			
その他			
小計	117,428	121,140	3,711
合計	287,071	221,567	65,504

当第3四半期会計期間末(平成29年12月31日)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	561,155	189,278	371,876
債券			
小計	561,155	189,278	371,876
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8,118	10,110	1,992
債券			
その他			
小計	8,118	10,110	1,992
合計	569,273	199,388	369,884

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	繊維事業	環境事業	
売上高			
外部顧客への売上高	294,774	2,132	296,907
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	294,774	2,132	296,907
セグメント損失( )	598	5,294	5,896

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	繊維事業	環境事業	
売上高			
外部顧客への売上高	338,537	132	338,669
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	338,537	132	338,669
セグメント利益又は損失( )	8,311	1,798	6,513

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、従来、繊維事業の「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました、取引先からの有償支給材料に係る代金は、前事業年度から「売上高」及び「売上原価」から控除する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期累計期間については、遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及処理を行う前に比べて前第3四半期累計期間については、繊維事業の「売上高」及び「売上原価」はそれぞれ65,373千円減少し、当第3四半期累計期間の繊維事業の「売上高」及び「売上原価」はそれぞれ59,383千円減少しておりますが、この変更による損益に与える影響はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	0円46銭	33円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	568	41,695
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	568	41,695
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,235	1,235

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載していません。

2. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

北日本紡績株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第95期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北日本紡績株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。